

湯布院の成功

常務取締役
立地環境本部長

伊藤 賛治

Sanji Ito
Managing Director.

孫 1.5才と一緒に魅力に引かれて大分県の湯布院へ行って来た。

湯布院町は、約18年前から町民が力を合わせ、街づくりを行っており、美しい自然を守り、昔ながらの農村の暮らしと融合し、さらに芸術など文化を取り込んだ癒しの仙郷を目指している。宿は、和風で中小規模が主体であり、一村一品運動で名物となった湯布院野菜を含め豊富な海・山の素材を活かした料理を各々の宿が工夫している。商店街も地元の工房の手作り商品を主体としている。面白いのは閉店が17～18時であり、客は宿でゆっくり癒しの時間を楽しんでくださるとの趣向である。

また、絵画、蒔絵、陶芸などの美術館も数多く点在しており、芸術文化の里でもある。

湯布院一帯は、万葉集では木綿、豊後風土記では柚富郷、和名抄では湯布などと記され、古くから湯治場として知られていた。他の温泉地のように俗化されなかったのは不思議であるが、地元の方々の話やガイドブックによれば次のように整理されるようだ。

一つは、豊後一帯を支配していた大友宗隣が晩年に自ら洗礼を受けるなど、キリスト教の布教に関心を寄せ、湯布院地域の領主も洗礼を受け、この地域一帯に布教が広がったそうである。しかし、秀吉のキリスト教禁止令により、隠れキリシタンの里として弾圧を受け、江戸時代も外部との交流が少なくなったそうである。

二つ目は、別府温泉観光の神様と言われていた油屋熊八氏が1912年に金鱗湖を中心とする湯布院の自然の美しさに惹かれ、別府亀の井ホテルの別荘を建てた。今も老舗旅館として残っており、湯布院街づくりのモデルとなっている。当時この別荘には皇族、文人、外国人の観光団などが案内され、湯布院の品格を創ったといえよう。さらに、1924年本多静六東大教授が「湯布院はドイツの温泉地パーデンの事例のように自然と村落の暮らしと融合した温泉保養地クアオルト(クアハウスのある街)を目指すべき」との提案をしており、これらの歴史と智恵と町民の方々の努力が現在の湯布院の成功を生み出したと思う。

三つ目は、自然の恵みである。湯布院は由布岳をシンボルに周囲を山に囲まれた盆地であり、どこから往来するにも峠を越えなければならない。この自然の地形を創ったのは龍である。昔々この一帯は大きな湖で民はその縁のわずかな土地に生活していたそう。耕す土地が欲しいとの民の願いを聞いた宇奈岐日女(うなぐひめ)が湖に棲んでいた龍に頼み、龍は山の一角に孔を開け、大湖の水を抜いたところ今の金鱗湖まで小さくなったそう。民は開かれた由布



盆地を耕し、豊かな生活ができるようになったそう。

龍は今どこに棲んでいるか定かではないがこの美しく豊かな自然を残してくれた龍に感謝し、不埒な観光客や開発により、龍の逆鱗に触れないよう努力したいものである。

余談ではあるが、宇奈岐日女が祀られている宇奈岐日女神社は、1991年の台風19号により、神社内の大杉がほとんど倒れた。今は切株が御神木として祀られている。この台風が九州を襲った日、私は大分県内のホテルで電事連大の会議を行っており、1990年リオデジャネイロでの地球環境サミットを受け、電力業界としてどう行動すべきか(今の電事連自主行動計画)の議論を行っていた。この原稿の依頼を受けた明るる日に神社の切株を拝し何となく因縁を感じたものである。

私が環境業務に関係したのは1973年頃から電源立地に伴う環境アセスメントを通してである。当時は、大気汚染、水質汚濁等いわゆる公害問題＝環境問題として扱っていた。1980年代と記憶しているが、国立衛生院長鈴木武夫氏が「人の活動・行為は、何らかの影響を環境へ与え、その環境は、環境内の人・生物・植物、財産等へも影響する。その逆方向の影響もあるので人間と環境は相互関係にある。環境問題を検討する時は人間との関係で考察すべき」と当時の環境庁がややもすると自然科学分野に環境問題を限定し政策を行うことに苦言を呈していた。これを聞いた以降、私は「我以外すべて環境」と定義づけ、できる限り環境問題を広く扱うよう努力してきたつもりである。

日本での局地的環境問題は、技術進歩と右肩上りの経済力もあり、産・学・官の努力により、ほぼ解決されたと言っても過言ではないと思うが、地球環境問題は、人間も含め地球上すべての生物、物質が被害者であり加害者であり責任の所在が不明確なことから、その解決に向けての提案は総論賛成、各論反対の図式になりがちである。これを解決するにはインセンティブを持った環境ビジネスしかその糸口はないように思う。

湯布院の話はある一面の事例だが、自然資源、歴史、農村(社会資源)、町の行政(政治)、商売(経済)をうまく融合させ、人の感性と個人の多様化する価値観に軸足を踏まえた環境ビジネスの事例ともいえるのではないかと。

今回研究所は、環境ビジネス特集としてその成果発表をされるとのことであるが、時期を得ていると思う。

是非、環境という定義を広義に捉え、社会、政治、経済等各分野の専門家も活用、協力を得て、地球環境問題解決の糸口を引き出してもらいたいものである。